



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大崎エンジニアリング株式会社
コード番号 6259 URL <http://www.oec-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 夢田治夫
(氏名) 小野茂昭
配当支払開始予定日

TEL 04-2934-3411
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,820	△4.7	△192	—	△173	—	△126	—
27年3月期	1,909	46.7	△235	—	△216	—	△231	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△24.43	—	△2.2	△2.8	△10.6
27年3月期	△44.89	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成27年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,277	5,588	89.0	1,081.45
27年3月期	6,196	5,741	92.7	1,111.18

(参考) 自己資本 28年3月期 5,588百万円 27年3月期 5,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△235	204	△26	738
27年3月期	—	—	—	—

(注)平成27年3月期においては、連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	—	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 平成27年3月期の配当性向及び純資産配当率については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

2 平成29年3月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	—	△18	—	△13	—	△14	—	△2.71
通期	2,100	15.3	25	—	36	—	23	—	4.45

(注)平成28年3月期第2四半期(累計)は、四半期連結財務諸表を作成していたため、平成29年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,167,300 株	27年3月期	5,167,300 株
28年3月期	78 株	27年3月期	— 株
28年3月期	5,167,238 株	27年3月期	5,167,300 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成28年3月30日付で唯一の連結子会社でありました株式会社オー・イー・シー金沢の清算手続が終了したため、平成28年3月期決算短信から非連結となっております。
- ・本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の見通しについては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府によるデフレからの脱却と経済再生及び財政健全化に向けた各種政策の効果もあり、緩やかに回復している状況で推移いたしました。

また、世界の景気については、弱さがみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。

しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他新興国経済の動向によっては、海外景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社の主要顧客が属するデジタル家電業界などにおきましては、設備投資の回復の兆しはみえているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、カメラ用撮像素子モジュールなどのセンサーデバイス関連、スマートフォン等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連及び電子部品モジュールの組立装置などの受注活動に引き続き積極的に注力してまいりました。

当社の当事業年度の売上高は、スマートフォン用電子部品の組立装置や電池、車載用組立検査装置などのエネルギー・照明関連装置他の売上計上などにより18億2千万円（前事業年度比4.7%減）となりました。

これを製品別にみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では7億円（前事業年度比37.9%減）、エネルギー・照明関連装置他では8億3千2百万円（前事業年度比137.3%増）、FPD関連装置では2億8千7百万円（前事業年度比33.3%減）となりました。

また、利益面におきましては、車載用組立検査装置等の開発要素の高い案件における製造原価の増加等により、営業損失は1億9千2百万円（前事業年度は営業損失2億3千5百万円）、経常損失は1億7千3百万円（前事業年度は経常損失2億1千6百万円）となりました。また、特別利益に子会社清算益6千万円、特別損失に固定資産の減損損失1千4百万円を計上したこと等により、当期純損失は1億2千6百万円（前事業年度は当期純損失2億3千1百万円）となりました。

(次期の見通し)

事業環境は、引き続き不透明な状況にありますが、国内外の既存顧客への継続的な受注活動と併せて、新たな顧客に対する受注活動を積極的に進めるとともに、コストダウンを推進し、一層の損益改善に努めてまいります。

当社の次期の業績は、売上高は21億円、営業利益は2千5百万円、経常利益は3千6百万円、当期純利益は2千3百万円の見通しとしております。

(2) 財政状態に関する分析

当社事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社の事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

当事業年度の売上高は、18億2千万円で前事業年度比8千8百万円減少し、当事業年度末の受取手形、電子記録債権及び売掛金の合計額は、前事業年度末比4億3千3百万円増加しております。

また、たな卸資産については、前事業年度末比1億2千1百万円減少し、支払手形、電子記録債務及び買掛金の合計額は、前事業年度末比3億1千7百万円増加しております。

これらの結果、総資産は前事業年度末に比べ8千万円増加の62億7千7百万円に、負債は前事業年度末比2億3千4百万円増加の6億8千9百万円に、純資産は前事業年度末比1億5千3百万円減少の55億8千8百万円となり、自己資本比率は92.7%から89.0%へと低下しております。

① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

現金及び預金	14億3千8百万円	(前事業年度末比	5千7百万円減)
受取手形	1億2千3百万円	(前事業年度末比	1億2千3百万円増)
電子記録債権	5千6百万円	(前事業年度末比	5千6百万円増)
売掛金	9億7千2百万円	(前事業年度末比	2億5千4百万円増)
たな卸資産	1億8千6百万円	(前事業年度末比	1億2千1百万円減)
短期貸付金	20億円	(前事業年度末比	5千万円減)
有形固定資産	14億6千7百万円	(前事業年度末比	4千2百万円減)
総資産	62億7千7百万円	(前事業年度末比	8千万円増)
支払手形	5千3百万円	(前事業年度末比	2千9百万円増)
電子記録債務	4億2千7百万円	(前事業年度末比	4億2千7百万円増)
買掛金	4千2百万円	(前事業年度末比	1億3千9百万円減)
負債	6億8千9百万円	(前事業年度末比	2億3千4百万円増)
純資産	55億8千8百万円	(前事業年度末比	1億5千3百万円減)
自己資本比率	89.0%	(前事業年度末比	3.7ポイント低下)

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて5千7百万円減少し、7億3千8百万円となりました。

当事業年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億3千5百万円となりました。

これは、主に税引前当期純損失1億2千3百万円に対し、減価償却費の計上3千8百万円、売上債権の増加4億3千3百万円、たな卸資産の減少1億2千1百万円、仕入債務の増加3億1千7百万円、子会社清算益の発生6千万円、未払消費税等の減少6千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億4百万円となりました。

これは主に子会社の清算による収入1億3千万円、貸付金の回収による収入5千万円、投資有価証券の売却による収入2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2千6百万円となりました。

これは主に配当金の支払による支出2千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	89.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	32.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

3 平成24年3月期から平成27年3月期については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、内部留保を考慮し、現時点では期末配当の年1回としております。

中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関であります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当として1株につき普通配当5円とする予定であります。

また、内部留保については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるとともに安定的な配当の財源とすることとしております。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めて検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社は、「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」、「エネルギー・照明関連装置他」並びに「FPD関連装置」分野に向けた開発、製造、販売などの事業を行っており、また、それぞれの事業は国内外において展開されています。これらの分野は環境変化も大きく、また、競争も激化しており、このような要素が当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社の財政状態や経営成績に及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

なお、本項中の記載内容については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(イ) 事業環境について

① 市場環境の変化による業績の悪化の可能性

製品需給状況の変動による売上の減少や価格の下落による原価率の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② カントリーリスク等、海外市場環境の影響

当社の海外向け販売は、原則円建て取引としており、為替レートの変動による直接的な影響を受けにくい体質となっております。しかし、急激な為替変動や政治的な緊張などにより、当社の製品の輸出先での経済状況が変化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 金融市場、資材価格変動等による影響

当社は、大型の一括生産ラインを受注することもあり、工期の長期化、仕掛り在庫の増加などに伴う資金確保が課題であり、大型の長納期品を受注した場合や資材価格が高騰した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 特定顧客への売上の依存

当社の事業は、特定の顧客に対する売上の依存度が高くなる傾向にあります。現在、これらの顧客との関係は円満な状況にあり、当社は今後も安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後これらの顧客企業の経営戦略や事業方針の転換で、契約が解除された場合や、契約条件が変更された場合などには、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 製品開発、事業の強化

① 技術力の向上、技術者の確保について

当社が提供する製造装置は、技術革新の激しい製品の生産工程で使用されているため、顧客製品の変化に追従・リードする技術力の向上が重要となります。当社は設計技術力が最も重要な会社資産と位置づけ、当社の従業員を中心に設計体制を構築・強化してまいりました。しかし、市場、顧客が求める製品技術に十分に対応できない場合や、優秀な技術者を十分かつ適時に確保できなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規分野への展開

当社は、市場の変化に対応し、今後の成長市場に向けての新製品を開発しております。このためには新規市場でのニーズの的確な把握と併せて、技術力の強化・拡充が重要となります。しかし、今後の新規分野においては、的確かつ競争力ある製品を、タイムリーに市場展開できる保証はなく、市場に受け入れられる製品を創出できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 生産体制の整備

当社の製造部門では、受注規模の変動による負荷変動に対応して、生産性と能率の向上、外注委託業者の有効活用などと併せて固定費の抑制を図っております。当社が取り扱う製品の多くがカスタム化製品であるために定型的な作業とはならず、装置全体を理解するスキルが求められ、技術指導の強化によるスキルの維持・向上を図っております。このように、スキルある生産技術者を必要かつ十分に確保できない場合は、業務遂行に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品品質、納期

当社は一部の標準製品を除き、顧客の仕様に沿う形でカスタム化製品を提供しております。当社は品質を重要事項と位置づけ、品質保証体制の強化を図ってまいりますが、予期せぬ不具合や設計変更等により、納期の遅延や追加支出等を伴うことがあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 財政状態について

当社の事業はカスタム化製品の開発・製造・販売であり、顧客の要望を具現化するための設計期間を要し、受注から売上債権の回収までが長期化することもあり、特に、大型物件においては、十分な運転資金が必要になることもあり、これに対処するため工期の短縮化などに取り組んでいますが、十分な資金が確保できない場合などには、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 重要事象等

当社は、過去3事業年度及び当事業年度において、継続的な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(ホ) その他のリスク

当社の生産設備は、埼玉県入間市に集中所在しております。この地域において当社の想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少若しくはなくなった場合には、当社の事業活動に直接影響を及ぼす可能性があります。その他、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、仕入先の供給体制等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「(4)事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当事業年度において借入金はなく、十分な現金及び預金残高等があり、資金繰り懸念がないこと及び当事業年度末時点において純資産残高55億8千8百万円、自己資本比率89.0%と十分な財務体質の基盤を有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

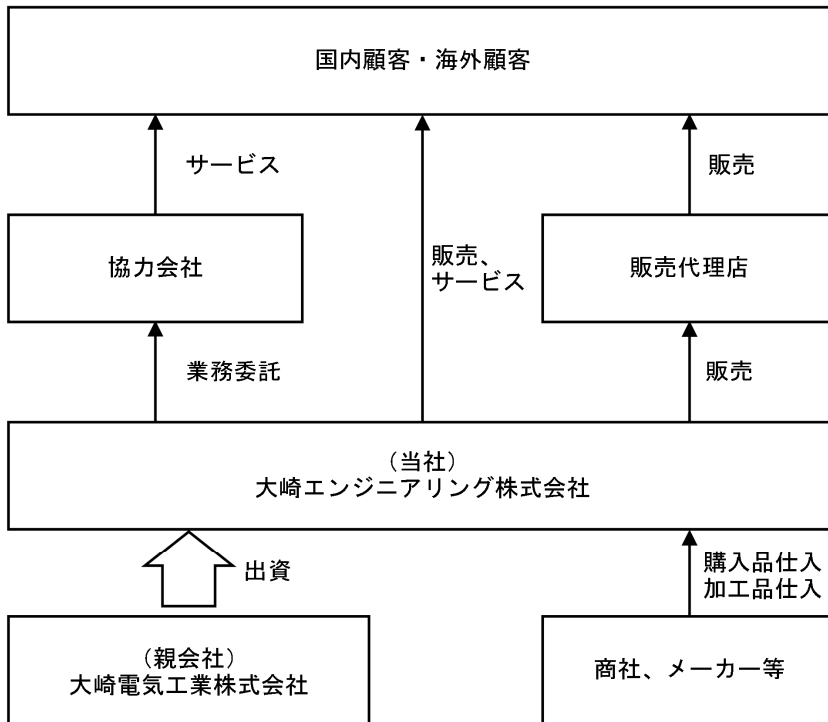
また、当該事象又は状況を解消するため、引き続き成長市場を主体に受注活動を展開するとともにコストダウンを推進し、一層の損益改善に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は大崎電気工業(株)であり、主に電気機械器具製造業を営んでおります。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『創造し成長する』をモットーに、お客様の満足度を向上させていただくことを経営の基本方針としており、差別化コア技術の強化・創出及び経営基盤の改善・定着を図り、顧客価値の最大化と企業価値の着実な向上を目指し、社会の発展に貢献していきます。

この企業姿勢を踏まえ、技術における優位性を更に強化し、主力製品として事業を牽引してまいりましたFPD関連装置を継続的・安定的に成長させ、また、今後更に成長が期待できるセンサーデバイスやエネルギー・照明関連市場において、お客様の満足度を向上させることを狙いとした新規事業展開を積極的に推進し、実装装置業界の中でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

以上の方針の下、健全で安定的な財務・収益体質の強化を図り、企業価値の向上を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様との価値観を共有した信頼関係構築の下、安定的な成長を図り、経営指標としては、売上高、収益性を重視し、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、FPD関連やICカード関連などで培ってきたファインピッチ実装技術やカスタム化設備技術などのコア技術を更に強化、拡大し、このコア技術を効果的に発揮できる新規分野への展開拡大を中長期的な経営戦略としております。

上記の経営戦略をもとに、以下の重点的な取組みを推進してまいります。

- ① センサーデバイス・高機能デバイス関連装置では、一眼レフカメラや車載用カメラなどに使用されるイメージセンサー、その他、MEMSセンサーなどの各種センサー向けへの展開を強化します。
また、併せて、車の電動化や再生エネルギー市場の伸長に伴い需要が拡大しているパワーデバイスなど実装技術が益々重要となる高機能デバイス向けへの展開を推進します。
- ② エネルギー・照明関連装置他では、需要が拡大している車載用、パワーコンディショナー用など定置型のリチウムイオン電池やLED照明、有機EL照明向けなどへの展開を強化します。
また、新規の取組みとして再生医療向けなどのバイオ・医療関連機器への展開を推進します。
- ③ FPD関連装置では、携帯機器や薄型テレビ向けなどと併せて、車載用、医療用や公共用のディスプレイ向けなどへの積極的な展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、需要構造の変化や生産拠点の海外シフトも相まって、取り巻く事業環境が大きく変化してきている状況下であり、製品力の強化と併せて、市場変化に対応した販売活動の推進が求められています。このような状況を踏まえて、継続的・安定的な収益基盤の構築を目指し、以下の課題への対処をしてまいります。

① 製品競争力の向上

グローバル競争が激化・拡大する状況下で、成長事業としての「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照明関連装置他」に対する製品のコスト面、納期面での更なる強化が重要となっております。

また、当社のコア技術としてのファインピッチ実装技術やカスタム化システム技術の強化、設計生産性の更なる向上などを図り、性能、品質や技術サポート面での強化と併せて生産設備としてのコストパフォーマンスでの差別化を推進します。

② 新製品・新事業展開の推進

薄型テレビなどのコンシューマ製品対応の生産設備投資が減速していく一方で、環境保全の要請や車の電動化拡大などによるリチウムイオン電池関連、又は、LED・有機EL照明、さらに、イメージセンサーやタッチセンサー他の各種センサーデバイス関連の設備需要の拡大が見込まれており、当社が保有するコア技術の今後の成長市場への横展開が重要となっております。市場で先行している技術の積極的な取込みや他社との連携も図っていき、FPD関連装置の次の柱となる装置・事業の開拓を推進します。

③ 生産体制の強化

製品競争力の強化と併せて、品質、納期、コストや変動対応力など、ものづくりにおける差別化が重要となっております。生産技術力の向上、工場の効率的な運用、協力会社との連携などを図っていき、グローバル市場で競争力あるものづくりの強化・差別化を推進します。

④ 販売・サービス体制の強化

競争が激化する中で、販売・サービス面での顧客満足度向上が重要となっております。性能、品質、納期、コスト面での差別化と併せて、顧客に対するきめ細かな組織的なサポートを図っていき、既存顧客と併せて新規顧客からの受注拡大を狙いとした販売・サービス体制の効果的な強化を推進します。

⑤ 財務体質の強化

受注から売上債権の回収に至るリードタイムを考慮した運転資金の効率化と併せて、今後の展開に向けての投資のための資金の確保が重要となっております。期間業績の着実な改善を図っていき、また、設計生産性向上、製造工期短縮、検収の短期化などを推進し、キャッシュ・フローの改善に基づく強靱な経営体質・財務体質の強化を推進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,496,173	※1 1,438,358
受取手形	—	123,089
電子記録債権	333	56,792
売掛金	717,751	972,017
仕掛品	303,704	182,646
原材料	3,474	3,452
前払費用	1,955	2,053
短期貸付金	※2 2,050,000	※2 2,000,000
未収入金	3,043	1,682
未収消費税等	—	16,693
その他	583	333
貸倒引当金	△700	△1,100
流動資産合計	4,576,320	4,796,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,245	1,517,245
減価償却累計額	△742,141	△780,135
建物(純額)	775,104	737,110
構築物	5,469	5,469
減価償却累計額	△5,469	△5,469
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	147,500	147,500
減価償却累計額	△147,500	△147,500
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,524	2,524
減価償却累計額	△2,524	△2,524
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	62,426	61,661
減価償却累計額	△62,114	△61,661
工具、器具及び備品(純額)	311	0
土地	730,052	730,052
リース資産	1,654	1,654
減価償却累計額	△1,654	△1,654
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	4,088	0
有形固定資産合計	1,509,557	1,467,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	—
関係会社株式	69,994	—
従業員に対する長期貸付金	52	—
ゴルフ会員権	2,200	2,200
その他	16,907	12,110
投資その他の資産合計	111,107	14,310
固定資産合計	1,620,664	1,481,474
資産合計	6,196,985	6,277,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,542	53,899
電子記録債務	—	※1 427,883
買掛金	※1,※2 182,828	42,846
未払金	407	328
未払費用	21,395	25,431
未払法人税等	8,292	245
未払消費税等	64,984	—
前受金	1,334	—
預り金	10,187	10,490
賞与引当金	6,160	3,568
製品保証引当金	28,648	50,986
その他	1,023	689
流動負債合計	349,804	616,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,559	72,915
その他	820	130
固定負債合計	105,379	73,045
負債合計	455,184	689,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,660,000	2,410,000
繰越利益剰余金	△214,154	△116,221
利益剰余金合計	2,457,845	2,305,778
自己株式	—	△39
株主資本合計	5,740,186	5,588,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,614	—
評価・換算差額等合計	1,614	—
純資産合計	5,741,800	5,588,078
負債純資産合計	6,196,985	6,277,495

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,909,897	1,820,943
売上原価	※2 1,769,186	※2 1,707,631
売上総利益	140,710	113,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,400	55,860
給料及び手当	126,997	104,782
賞与	5,616	7,153
賞与引当金繰入額	762	183
役員退職慰労引当金繰入額	12,720	9,255
法定福利費	29,088	21,997
旅費及び交通費	19,589	15,807
交際費	1,054	1,107
租税公課	9,984	13,253
賃借料	5,697	5,323
研究開発費	※3 12,394	※3 9,340
減価償却費	8,299	2,229
貸倒引当金繰入額	500	400
支払手数料	14,379	12,493
その他	51,721	46,807
販売費及び一般管理費合計	376,206	305,993
営業損失(△)	△235,495	△192,681
営業外収益		
受取利息	※1 11,781	※1 11,497
受取地代家賃	3,883	1,160
保険返戻金	—	4,206
その他	2,856	2,297
営業外収益合計	18,520	19,161
経常損失(△)	△216,975	△173,519
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	462
投資有価証券売却益	—	3,528
子会社清算益	—	60,382
特別利益合計	—	64,374
特別損失		
減損損失	※4 11,697	※4 14,795
特別損失合計	11,697	14,795
税引前当期純損失(△)	△228,672	△123,940
法人税、住民税及び事業税	3,285	2,290
法人税等合計	3,285	2,290
当期純損失(△)	△231,957	△126,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	3,360,000	△656,359	2,715,640
当期変動額							
剰余金の配当						△25,836	△25,836
別途積立金の取崩					△700,000	700,000	—
当期純損失(△)						△231,957	△231,957
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△700,000	442,205	△257,794
当期末残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	2,660,000	△214,154	2,457,845

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	5,997,980	△2,749	△2,749	5,995,231
当期変動額					
剰余金の配当		△25,836			△25,836
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△231,957			△231,957
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,363	4,363	4,363
当期変動額合計	—	△257,794	4,363	4,363	△253,431
当期末残高	—	5,740,186	1,614	1,614	5,741,800

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	2,660,000	△214,154	2,457,845
当期変動額							
剰余金の配当						△25,836	△25,836
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
当期純損失(△)						△126,230	△126,230
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	97,932	△152,067
当期末残高	1,684,420	1,597,920	1,597,920	12,000	2,410,000	△116,221	2,305,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	5,740,186	1,614	1,614	5,741,800
当期変動額					
剰余金の配当		△25,836			△25,836
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△126,230			△126,230
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,614	△1,614	△1,614
当期変動額合計	△39	△152,107	△1,614	△1,614	△153,721
当期末残高	△39	5,588,078	—	—	5,588,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△123,940
減価償却費	38,221
減損損失	14,795
子会社清算損益 (△は益)	△60,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,528
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,591
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,644
受取利息及び受取配当金	△11,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,258
前受金の増減額 (△は減少)	△1,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,984
その他	△14,609
小計	△235,129
利息及び配当金の受取額	11,927
法人税等の支払額	△11,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,396
投資有価証券の取得による支出	△679
投資有価証券の売却による収入	24,548
子会社の清算による収入	130,376
ゴルフ会員権の売却による収入	462
貸付金の回収による収入	50,052
その他	9,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△25,915
その他	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,815
現金及び現金同等物の期首残高	796,173
現金及び現金同等物の期末残高	※ 738,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	700,000千円	700,000千円
合計	700,000千円	700,000千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	130,910千円	－千円
電子記録債務	－千円	427,883千円
合計	130,910千円	427,883千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	2,050,000千円	2,000,000千円
流動負債		
買掛金	7,920千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取利息	11,569千円	11,313千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度の簿価切下額を相殺した次の金額(戻入益:△)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	50,176千円	△2,477千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	12,394千円	9,340千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県入間市	事業用資産	土地、建物他

当社は、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,697千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、有形固定資産の機械装置(9,013千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県入間市	事業用資産	土地、建物他

当社は、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,795千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、有形固定資産の建設仮勘定(13,251千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,673	5,115,627	—	5,167,300
合計	51,673	5,115,627	—	5,167,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,836	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,836	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,167,300	—	—	5,167,300
合計	5,167,300	—	—	5,167,300
自己株式				
普通株式	—	78	—	78
合計	—	78	—	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,836	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,836	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,496,173千円	1,438,358千円
担保に供している定期預金	△700,000千円	△700,000千円
現金及び現金同等物	796,173千円	738,358千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	センサーデバイス・ 高機能デバイス関連装置	エネルギー・ 照明関連装置他	FPD関連装置	合計
外部顧客への売上高	1,127,693	350,941	431,263	1,909,897

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,486,140	250,078	173,679	1,909,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ(株)	567,911	製造装置等の開発・製造・販売事業
立山マシン(株)	328,000	〃
K I S C O(株)	198,405	〃

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	センサーデバイス・ 高機能デバイス関連装置	エネルギー・ 照明関連装置他	FPD関連装置	合計
外部顧客への売上高	700,310	832,840	287,793	1,820,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
1,427,755	224,233	168,954	1,820,943

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
立山マシン(株)	217,178	製造装置等の開発・製造・販売事業
パナソニックセミコンダクターソリューションズ(株)	215,224	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 当社は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 当社は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111円18銭	1,081円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△44円89銭	△24円43銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,741,800	5,588,078
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,741,800	5,588,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,167,300	5,167,222

3 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△231,957	△126,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△231,957	△126,230
期中平均株式数(株)	5,167,300	5,167,238

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である大崎電気工業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	大崎電気工業株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役会長 渡邊 佳英	
(4) 事 業 内 容	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売	
(5) 資 本 金	6,793百万円（平成28年3月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	昭和12年1月26日	
(7) 大株主及び持株比率 （平成27年9月30日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.70%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.26%
	大崎電気工業取引先持株会	3.53%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.43%
	九電テクノシステムズ株式会社	3.07%
	渡邊佳英	2.54%
	富国生命保険相互会社	2.44%
	常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	
	中部電力株式会社	2.25%
	関西電力株式会社	2.21%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	2.16%
	常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、平成28年5月11日現在、当社の発行済株式総数（5,167,300株）の54.07%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当する2,794,000株を保有しております。	
人 的 関 係	平成28年5月11日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の代表取締役を兼務しております。	
取 引 関 係	当社は、公開買付者に対する短期貸付を行っております。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。	

2. 公開買付け者による本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株式の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、800円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2,373,222 (株)	— (株)	— (株)

(4) 買付け等の期間

平成28年5月12日(木曜日)から平成28年6月22日(水曜日)まで(30営業日)

(5) 公開買付開始公告日

平成28年5月12日(木曜日)

以 上